

中国で求められる日本人日本語教師像-副専攻としての日本語教員養成講座の今後の課題

著者	春口 淳一
雑誌名	長崎外大論叢
号	15
ページ	69-82
発行年	2011-12-30
URL	http://id.nii.ac.jp/1165/00000118/



中国で求められる日本人日本語教師像 —副専攻としての日本語教員養成講座の今後の課題—

春 口 淳 一

中国需要的日本人日语教师形象 —作为第二专业的日语教员培养讲座的今后的课题

HARUGUCHI Junichi

Abstract

由于学习人数的增加及多样化，对希望成为日语教师的人而言，中国的日语教育蕴含着很多就业机会。那么，中国的日语学习者及日语教育机构期待的日本外教的形象是怎样的？已经赴华工作的日本外教之后又会面临怎样的问题和不安？拙稿概述了作为第二专业设置的长崎外国语大学日语教员培养讲座的做法，并尝试着总结了对希望赴中国任教的学生有所帮助的基本信息。学习者的期望和现任教师的苦恼不尽一致，而其中那些特别强烈的呼声则体现出对中国国情的理解。尽管汉语运用能力不是必备条件，类似的期望广泛存在这一事实还是值得我们去留心 and 关注。

1. はじめに

1.1 研究の背景

国際交流基金が2009年に行なった調査によると（国差交流基金2011）、日本語教育は133カ国に置いて実施され、学習者数は約365万人に上るといふ。過去の学習者数に関する調査（国際交流基金2005、2008）では、2006年に約298万人、2003年に236万人、1998年に210万にであったことが報告されており、年々拡大していることが分かる。しかも、この数値は機関に所属して学習している人の数に限定されてのものである。

もちろん求められる教師の数についても、学習者数に比例して拡大する傾向がみられる。1998年に27,611人と報告された教師数は、2003年33,124人、2006年44,321人、そして2009年には49,803人と増加している。プライベート・レッスンなども含めれば、日本語教師という職の需要は小さいものではない。日本語教員養成の重要性もまた年々増しているといえるだろう。

長崎外国語大学では平成16年に日本語教員基礎資格取得講座（以下、本講座）に関する内規を定め、同講座を開講している。これは「平成12年にだされた文化庁『日本語教育のための教員養成について』の提言をもとに編成した、日本語教員養成課程」であり、「日本語教育について副専攻相当の教育内容を提供し、日本語教師としての基礎的な資質を身につけることを目的として」いる。

表 1：授業概要

科 目 名	授 業 概 要
日本語教育学概論	日本語教育の実態およびありかたを理解・把握するために、日本語教育・学習に関わる諸分野についての基礎的な知識を養うと同時に、日本語の授業の参観や、日本語学習者との交流を通して日本語教育への意識を高める。
日本語学概論Ⅰ	日本語学概論ⅠⅡを通して、日本語文法における基礎的な知識の習得、および実際に練習問題にあたって日本語文法の基礎的な知識の定着を図ると同時に、日本語学習者が間違いやすい日本語文法項目について、その語用の原因と効果的な文法教育の方法を検証していく。
日本語学概論Ⅱ	同上
日本語教授法Ⅰ	外国人に対する日本語教育に必要な基礎的な理論について講義する。また初級学習者を対象とした様々な文型・表現を、模擬授業を通じて実践的に学ぶことを目標とする。
日本語教授法Ⅱ	日本語教授法Ⅰに引き続き、外国人に対する日本語教育に必要な基礎的な理論について講義する。また中上級学習者を対象とした文型・表現を、模擬授業を通じて実践的に学ぶことを目標とする。
日本語の音声と音韻	講義を聞いて知識を得るだけでなく、自分の口の中の様子をしっかりと観察し、一つ一つの音がどのように調音されているのかを理解する。
社会言語学	社会言語学とは言葉を社会とのつながりという観点から考える学問である。講義では、幅広く言語の使用に関わる問題を考えていく。
第二言語習得論	授業は外国人への日本語教育という観点から、日本語習得研究に重点を置いて進めていく。これから日本語教育にかかわりたいと思っている人や、第二言語習得に興味を持っているが専門的には勉強していない人を対象としている。まず、第二言語習得研究の内容を概略的に紹介し、今後の日本語教育にどう生かしていくべきか、これまで行われてきた実践的な先行研究などを例として具体的に考察していく。
日本語教育実習の理論	これまで学んできた日本語教育の諸理論と秋学期に実施する「日本語教育実習」との橋渡しをするのが、この授業の役割である。「日本語教授法Ⅰ・Ⅱ」を振り返ると共に、学内外の日本語授業の見学、初級総合テキストを中心とする教科書分析などを行なうことで、教壇実習のためにどんな取り組みが必要となるのか受講生と共に考えていきたい。
日本語教育実習	「日本語教授法Ⅰ・Ⅱ」で学んだ知識を活かし、「日本語教育実習クラス」の運営を行なう。教育実習では、教えることだけでなく、学生の募集、コースデザイン、カリキュラムデザインなど、クラスの全てを自らの手で計画・実施する。学生の主体的な参加が不可欠であり、積極性が受講の条件となる。

本講座の修了要件としては、必修科目 20 単位、選択科目 6 単位の履修、単位取得が必須となる。前掲の表 1 は、シラバスに挙げられている必修科目の授業概要を紹介したものとなる。

では、将来の日本語教師を養成するという本講座の目的は、十分に果たされているのであろうか。筆者が赴任して以来、これまでの 4 年間（2007～2010 年）に修了証を得た者は 43 名である。このうち、日本語教師志願者の数、教師として就職した者の数と就職先を表 2 に示す。

表 2：赴任先の国・地域と教育機関の種別

	修了者	教師志願者	就職先（国・地域－機関）
2007 年	13 名	5 名	ベトナム－日本語学校、日本－日本語学校 日本－日本語学校、韓国－日本語学校 中国－大学
2008 年	6 名	2 名	日本－日本語学校、韓国－高校
2009 年	13 名	4 名	シンガポール－日本語学校、中国－大学 台湾－日本語学校、韓国－日本語学校
2010 年	11 名	2 名	中国－大学、中国－大学
合計	43 名	13 名	

教師志願者の全てが、日本語教師として教壇に立つ機会を得ている。その就職先に目を向ければ中国の大学に赴任した者の存在が目立つ。特に、2010 年度は志願者 2 名が 2 名とも中国の大学に赴任している。日本語専攻の課程を有する大学だけで現在 466 校を数える中国では（修・李 2011）、日本語教師の需要は当面衰えることはないだろう。

1.2 先行研究と研究課題

発展と拡大を続ける中国の日本語教育を対象とした研究は数多い。中国の大学のカリキュラムを分析したもの（湯 1989、鈴井 1991、河路 1994、間・岡崎 2003、舒 2005、金 2008）、中国での日本語教育実習を報告したもの（中川 2000、2004、長濱 2006）、そして中国で働くネイティブ教師を対象とする研究（金子 2007、曹 2009、曹ほか 2010）もある。しかし、養成講座を修了後に中国で日本語教師となった者のその後を追跡調査し、その成果を養成講座へ還元しようとする研究は見当たらない。中国の日本語教育に関する研究の現状を踏まえ、本稿はこの不足点を補う研究の嚆矢となることを目指す。

さて、基礎資格と位置付ける本講座の講義内容は実際にその職を得た者にとって、どの程度有益であったのだろうか。殊に中国を活躍の舞台として選び、日本語教師となった修了生が教育の現場にあって、直面する問題を探りたい。彼らの意見を徴することで、改善すべき点を模索する。

一方、採用する教育機関や学習者が期待する日本語教師像も養成講座の今後の目指すべき方向を検討するとき、無視することはできない。先の課題に加えて検討することで修了生へのサポートがより行き渡るような講座の在り方を考えていきたい。

2. 調査概要

2.1 調査1 「現職日本語教師の戸惑い」

2010年度修了生のうち、日本語教師となることを志願し、実際に教壇に立っているものが2名いる(表1)。この2人に対して、半構造化インタビューを行うことで、現職教師の立場・経験からみた本講座の問題点にどのようなものがあるか探る。調査は教師Aに対しては9月10日に、教師Bに対しては9月11日に、任先に赴いて実施している。

非調査者の詳細は表3に示すように、年齢は同じく23歳であり、在学中の主専攻は異なるものの、本講座を共に学び修了している。両名とも、日本語教師として教壇に立つのは今回が初めての機会となった。またこの2人は就職先も中国の同じ大学であり、日本語を専攻とする学生を対象に日本語教育に従事している。

教師Aは2年生対象の日本語会話クラスを週2回3クラスと「日中交流史」という講義科目を担当している。一方、教師Bは2年生対象の日本語会話クラスを週2回3クラス(教師Bとは異なるクラス)担当するとともに、「日中文化史」を受け持っているという。

表3：調査1 - 非調査者について

	年齢	在学中の主専攻	赴任前の日本語教育歴	週当たりの担当授業数
教師A	23歳	英語	なし	45分14コマ(90分7コマ)
教師B	23歳	スペイン語	なし	45分14コマ(90分7コマ)

2.2 調査2 「求められる日本人日本語教師像」

また日本語学習者の立場からみたとき、どのような日本人日本語教師を理想とするのか、期待される教師像についても模索したい。どのような教師像を学生は理想とするのか、またどのような日本人教師が採用されるのかを探ることで、具体的に教師を目指す受講生のためのサポートの在り方も検討することができるのではないだろうか。そこで中国某重点大学・日本語日本文学専攻研究生の意見を、彼らを対象とする講義において実施したタスクへの回答から検討する。講義およびタスクの詳細は、後述する(4. 求められる日本人日本語教師像)。

さらにこれに加えて、中国の日本語教育機関がどのような人材を教員として求めるのか、採用条件から考察する。ここでは調査1を踏まえ、高等教育機関における公募情報をその分析の対象として扱う。

3. 現職日本語教師の戸惑い

教壇に立った直後の教師Aと教師Bが、どのような点に戸惑いを覚えたのであろうか。インタビューにおいては、中国に渡ってからの1週間を振り返ってもらった。

ここに挙げられた戸惑いとは、本講座で十分指導が行き届かなかった点であると捉える事が出来るだろう。彼らの赴任前に本講座が解消することのできなかつた以下の表4、5(次頁)に、それぞれが語ってくれた事柄を箇条書きでまとめた。

表4：教師Aの回答

- ・学生の顔と名前を覚えることに苦勞する。
- ・2週間分の授業準備をした上で中国へ来たが、事前に提示されていた担当授業について誤解していたことが分かり、それらが無駄になってしまった。
- ・パワーポイントをはじめ、パソコン技術の不足を痛感する。
- ・中国のインターネット事情を知っておくべきだった。画像資料の入手が困難である。
- ・コピー機が好きに時に使えないなど、中国と日本の大学事情の違いに戸惑う。
- ・学生が素直で正直、純粹である。
- ・学生が先生として見てくれることがうれしい。
- ・夜にも授業があるなど、中国の大学のシステムにも混乱した。
- ・日本語の文法に関する知識が足りない。もっと高めたい。
- ・雰囲気作りのためのノウハウを身につけたい。冗談を言っても10回に1回ぐらいしか受けない。

表5：教師Bの回答

- ・教案作りは楽しいが、なかなか準備が追い付かず、たいへん。
- ・配布プリントを用意するには、前の日の夜9時までにキャンパス内の店までいって行わなければならないと不便。学生とも共用なので時間がかかる。
- ・学生に関する情報や前任者から提供してもらったシラバスなど事前に主任から受け取った情報は役に立った。
- ・中国人の先生とはまだ挨拶程度。授業について相談する機会もあまりないので、コミュニケーションを今後は取っていききたい。
- ・日本語教師の会などがあれば、参加したい。
- ・中国人の学生はまじめで正直だが、受動的だという印象も持った。
- ・生徒同士が仲がよく、クラス単位で取り組むようすは日本の高校のようだ。
- ・最初から先生として見てくれたことには驚いた。
- ・授業開始時間が8時20分と早い。もう慣れたが。
- ・インターネットで画像のダウンロードがあまりはかどらず、日中文化史の授業準備が滞ってしまう。

両者の回答には共通点が多い。例えば、赴任した中国の大学の教務システムと日本の出身大学のシステムとの違いに対して戸惑いを覚えたことが挙げられる。クラス単位での行動やコピーに関して、また夜間開講クラスをも対応しなければならないことなどがそれに相当する。

また赴任先の教育機関には、日本語教師として成長するための環境が乏しいと彼らは感じているようだ。少なくとも今回の調査の時点では、彼らにとって中国人教師や日本人教師とのネットワークは希薄であり、日本語教師会へ参加して教師としての技量を高める機会にも恵まれていないようだ。当座、彼らの授業準備の支えとなるのは、本講座で得た知見に限られるとあってよいだろう。

ところが、教師 A は自己の文法知識の不足を痛感している。本講座では日本語教育文法の全てを網羅して学ぶことは時間的にかなわない。しかし、学習者の様々な質疑に十分答える力を持たないまま現場に立つ彼らには、自己成長を続けるための素地をこそ養成する必要があるだろう。

また日本語に関する知識以外にも、「日中交流史」(教師 A)、「日本文化史」(教師 B)といったおよそ日本語教育とは専門を異にする授業の担当も依頼されている。学生時代にこれらを専門的に学んだことのない彼らは、赴任前からその準備に非常に苦労していた。

中国に赴任後に与えられた宿舎ではインターネット環境が十全ではないようだが、これによって授業準備に方法が限定される点も問題として述べている。事前にこのような事情を知っていれば、日本での準備も変わっていただろうともインタビューでは答えていた。

パソコンの技術など、授業の準備に役立つ知識も在学中に学んでおきたかった点だという。これなどは、日本語教員養成講座に限るのではなく、例えば「情報リテラシー」を扱うような教養科目等との連動を考えることで改善を図れるのではないだろうか。

4. 求められる日本人日本語教師像

2011年8月29日より31日にかけて、筆者は中国・某重点大学に在籍する研究生を対象に「中上級学習者のための日本語教授法」と題する講義を行った。受講した18名の研究生の専攻は日本文学、あるいは日本語学であり、将来の進路に日本語教師を掲げる者たちでもある。彼らに対して、講義の中で日本人日本語教師に求めるもの、期待するところを問うタスクを二つ課した。有効回答はタスク1が16、タスク2が18であった(タスク1において2名を除いたのは、彼らが設定した質問に対して完答していないためである)。

また中国の大学はネイティブ教師を採用するにあたって、どのような条件を設けているのだろうか。2つの大学が公募用に設定した採用条件をここでは資料として供し、タスク1、2とともに求められる日本人日本語教師像を考察するに当たっての論拠に加えたい。

4.1 タスク1

日本人日本語教師に求めるものは何か、「柔軟性」「楽しい授業」「幅広い知識」「学習者の専門知識」「標準的な日本語」「経験」「生徒の母語能力」「相談相手」「論文発表」「修士論文」の10項目を順位付けしてもらった。1位を10点、2位を9点、10位を1点として点数化したものが表6、その平均を求めたものが表7である(次頁)。

学習者が求める教師の理想像として、最重視されるのが「標準的な日本語」である。「標準的な日本語」、すなわち共通語アクセントによるインプットは、学習者が最も求めるところである。

その一方で、「論文発表」は9位、「修士論文」は10位であった。研究業績には、さほど注意が払われていないこともわかった。大学卒業後、直ちに赴任することになっても、この点ではそれほど不満とはならないようだ。

ただし、4番目に「経験」が求められていることから、教育における経験の重要性は学習者の立場でも十分認識されていることがわかる。在学中に、教育実習のほか、どのような教育経験を積むことができるのか検討する必要があるだろう。

また生徒の母語を知ることの優先順位は高くない。大学で専攻した言語に関わらず、赴任すること

はできるのだろう。実際、第3章で対象とした教師 A、B も在学中の専攻は英語とスペイン語であり、中国語に関する知識はほとんど無いまま赴任している。

表6：日本語教師に求められるもの（点数）

No.	柔軟性	楽しい授業	幅広い知識	学習者の専門知識	標準的な日本語	経験	生徒の母語能力	相談相手	論文発表	修士論文
1	8	7	9	1	10	6	2	4	5	3
2	5	7	9	8	10	6	4	2	3	1
3	10	6	9	5	8	7	1	4	3	2
4	6	4	7	9	10	5	8	3	1	2
5	5	8	9	4	10	6	1	7	3	2
6	3	7	8	5	10	6	9	4	1	2
7	5	9	8	3	10	6	7	2	1	4
8	8	9	10	5	7	6	4	3	2	1
9	6	9	8	7	10	5	4	3	2	1
10	5	7	8	9	10	6	3	2	4	1
11	3	2	6	8	5	4	7	1	9	10
12	5	8	9	7	10	6	4	3	2	1
13	5	6	8	9	10	7	2	3	1	4
14	4	9	7	5	10	8	6	3	2	1
15	7	8	5	3	10	9	6	4	2	1
16	6	8	9	5	10	7	3	4	2	1

表7：日本語教師に求められるもの（平均）

	柔軟性	楽しい授業	幅広い知識	学習者の専門知識	標準的な日本語
平均	5.6875	7.125	8.0625	5.8125	9.375
順位	6	3	2	5	1
	経験	生徒の母語能力	相談相手	論文発表	修士論文
平均	6.25	4.4375	3.25	2.6875	2.3125
順位	4	7	8	9	10

4.2 タスク2

タスク2では、理想とする日本語教師像をネイティブ教師とノンネイティブ教師とに分けて、自由記述での回答を求めた。本稿では、このうちネイティブ教師へ期待するところを抽出する。18人から得られた回答を列挙した（次頁表8）。文章は学生の回答をそのまま載せており、一部文法的な誤りが含まれていることを付記する。

表8：ネイティブ教師への期待

- ・活発でユーモアがある先生
- ・日本人の日本語の先生はもちろん日本語には問題ないが、一番重要なのは教え方が上手かどうかだと思う。
- ・日本語で生徒といろいろな話題をめぐって討論できるような教師
- ・やや深みのある専門知識を教えてほしい。
- ・いっぱいしゃべって、いろいろ教えてくれる、やさしい先生
- ・日本事情をたくさん紹介してほしい。日本人の考え方、マナーを教えることができる。専門的な分野に必要な技能が使える、説明することができる。
- ・わからないことをはっきり説明してくれる。幅広い日本に関することを教えてくれる。
- ・楽しい授業。中国知識を一部分理解している。
- ・教科書が教えない内容を教える。今日本で起こっていることや、日本人の考え方を教える。
- ・親切で日本語や日本社会について基本的な知識を教えることができる人。
- ・日本語だけでなく、日本文化・経済・事情などのことも教えることができる人。
- ・作文とか、論文の指導の授業において、もっと詳しく説明してくれれば、特に、今の日本での論文の研究方法などを多く教えてくれれば助かる。
- ・幅広い知識を持っている先生。
- ・日本に関する各方面を紹介できる。純粋な日本語が話せる。異文化が理解できる。
- ・正しい日本語が使えるだけでなく、日本語についての文法も詳しく知る人。日本についての幅広い分野をよく知る人。
- ・日本人教師が一方的に教えるのではなく、学生との会話交流も必要。
- ・幅広い知識を持たなければならない。またよく生徒たちに自分で思考させて、思考力を向上させる。
- ・外国人の生徒に教学するとき、特に自分自身の独特な方法を使って、面白く授業を進める。

タスク1で2位となった「幅広い知識」であるが、自由記述においてもそれを求める声は散見される。中でも「日本についての知識」を期待するとの意見があるが、これは海外における日本語教育において日本人日本語教師が日本事情等を紹介する窓口としての役割が求められることを意味しているのだろう。

楽しくやさしい人柄を求める声が多い。このことも、タスク1において「楽しい授業」が3位であったことと共通した結果である。

中国語を日本人教師に求める者はいない。しかし中国事情についての理解、あるいは異文化理解を求める声があることは注意したい。日本語や日本文化についての教授は求めるが、教えるにあたっては中国での習慣にも配慮せよ、ということであろうか。この点について、「中国大学側としてはもっと中国事情、中国人、中国文化を理解して欲しい」と述べた曹ほか（2010）などの調査報告とも一致する。

4.3 採用条件

大学において日本語を主専攻とする学院・学科の採用条件を2つ紹介する。共通点、相違点をそれぞれ概観したい（次頁表9、10）。

X大学とY大学とは、母語話者であればあとは必須条件として学士号、すなわち大学卒業のみを求めている。人柄を重視するのは、どのような職種であってもそうだろう。ここで注目したのは、「中国社会への理解と順応」を求めるX大学の採用条件である。これは、先に挙げた学習者からの要求とも共通しており、異文化理解が日本語教師の必須条件として位置づけられることの証左であると考えてよいだろう。

表9：採用条件（中国・X大学日本語言文化学院の募集要件を抜粋）

<p>業務：日本語教育及びそれに付随する業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・週9コマ ・科学研究 ・会議や日本文化祭などの課外活動 等 ・応募資格：以下の2種の方を応募しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・ ①【初級・中級・上級担当】日本語教育経験のある方が望ましい（教育実習を含める） ・ ②【ビジネス日本語担当】ビジネス経験があり日本語教育に貢献したいと思っている方 ・ ※「日本語情報処理」（Microsoft office）や「ビジネス会話」を教えられる方 <p>応募資格：以下の2種の方を応募しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①【初級・中級・上級担当】 ②【ビジネス日本語担当】 <p>—上記の①、②で以下の全ての条件に当てはまる方のみご応募ください。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中国の社会・習慣に理解があり、順応できる方。 ・学士号以上取得者で採用時に22歳～63歳の方。

表10：採用条件（中国・Y大学外国語系の募集要件を抜粋）

<ol style="list-style-type: none"> 1、募集人員：専任日本語教師2名 2、契約期間：6ヶ月または1年間（更新可能） 3、任用予定日：2011年9月10日以前 4、授業科目：会話、作文、新聞講読、日本事情、ビジネス日本語などを一任される。 5、教科書：科目に関しての教科書は日本から厳選し持参する。 6、授業期間：前期 9月初旬～1月初旬 後期 2月下旬～7月初旬 7、応募資格 <ol style="list-style-type: none"> ①日本語を母国語とする方 ②学士号をお持ちの方、日本語教育専攻者優先 ③日本語教育・異文化交流に熱意を有する方 ④原則として58歳くらいまで

また表 11 に示したのは、広東省珠海市において外国人教員（文化教育系）を採用するにあたって設けられた条件である。語学教師として学士号のほか、2年以上の職歴を要求している。このような要求は、しかしこれまで修了生を中国に送る際に要求されたことがなかった。外国人専門家を管轄する省政府、市政府による違い、またその時々によって改められる条件には常に目を配る必要があるだろう。

表 11：広東省珠海市の外国人専門家採用条件

<p>《来华工作外国文教类专家办事指南（珠海市）》</p>
<p>二、文教类外国专家的对象和条件：</p>
<p>文教类外国专家系指应聘在我省各类学校及其它教育机构、新闻出版、医药卫生、文化艺术、体育等部门工作的外籍专业人员。</p>
<p>文教类外国专家的条件：</p>
<p>（一）申请在粤工作的外国专家应遵守中国法律法规，身体健康，无犯罪记录；</p>
<p>（二）为聘用单位工作急需；</p>
<p>（三）具有大学学士以上学位和5年以上相关工作经历（其中，语言教师应具有大学学士以上学位和2年以上相关工作经历，或持有国际公认的教师资格证；教授的外语，应是外教母语）。</p>
<p>注：聘请单位需具有国家外国专家局批准的“聘请外国专家单位资格认可”。</p>

5. おわりに

5.1 結論にかえて

本講座は、現行では特に中国に修了生を派遣することを前提にした講義内容とはなっていない。しかし、日本語教師となった13名中4名が中国の大学に日本語教師として就職しており、特に2010年度は教師を志望した2名が2名とも中国を活躍の舞台とした。中国の大学教育において日本語を専攻する学科の設置は拡大傾向にあり、英語に次ぐ位置を占めることを思えば（修・李前掲）、東日本大震災の影響は懸念されるとはいえ、少なくとも当面は日本語教師としての「登竜門」としての役割の一部を中国の大学が果たすとも考えられる。中国の日本語教育事情を知ることが日本語教師養成にもたらす余慶は小さくない。中国での就職が主となりつつある現状を思えば、少なくとも、中国の日本語教育事情を紹介するなど側面からのサポートはしたい。

では、どのような日本人日本語教師が中国において期待されるのか。それは学習者個々で期待するところがまちまちであることはもちろん、教育機関においても日本語専攻、非専攻の区別はもとより、育成を目指すべき日本語人材のあり方によって、その理想像は異なる。教育機関を管轄に置く担当政府（省・市）の要望も無視できない。

そのような点への配慮は不十分ではあるが、今回の調査結果とそれに基づく考察より喚起したい注意点を以下に挙げて結論にかえたい。

- ・ 赴任先の学校事情は十分に把握しておく（特に日本の大学との比較に基づいて）。
- ・ コンピュータのスキルなど、教育活動を間接的に支える技術の習得も重要である。
- ・ 日本語はもちろん、日本事情など求められる教育内容は幅広い。

- ・ その一方で、中国への理解と配慮を要求する声もまた高い。
- ・ 教育経験が重要なのもちろんだが、それを採用条件とする自治体が存在する。
- ・ 研究業績を現段階で日本人教員にはそれほど求めてはいない。しかし標準的な日本語を求める声は強い。
- ・ 必ずしも学習者の母語を使いこなすことを求めてはいない。大学時代に専攻する言語に関わらず、中国を舞台に活躍する門戸は開かれている。

5.2 今後の課題

中国に日本語教師として赴任するにあたり、準備しておくのが望ましいこと、求められるものについて本稿では言及した。ただし、(就職先となる)中国の教育機関の要望を知った時、それにのみ応えるのがよいか、それ以上のものを提供することを目指すべきか、期待に逆らっても授業担当教員の教育理念を優先させるのがよいか、この点についてはさらに議論が必要なのは言うまでもないだろう。

今後は日本国内の留学生教育、日本語教員養成、さらには専門日本語教育などの視点から、中国の様々なレベルでの高等教育機関における日本語教育事情(学部教育からさに大学院での日本研究の動向まで)を丁寧に調査することが必須である。

また卒業直後に教師を志望しなかった者の中で、その後教師になることを改めて目指し、教師となった者や職とはせずとも、何らかの形で日本語教育と関わる者はいないのだろうか。少数ではあるが、当座は別の職に就き、将来的に日本語教師となることを希望する学生(修了生)もいる。卒業生の進路変更にも弾力的に支援ができれば、社会経験を培った教員の登場をサポートすることも課題である。一方で、春口(2011)でも述べたが、表1より日本語教師となることを志望する学生が受講生の一部に留まることも窺える。このような傾向は、他大学でも同様にみられる点である(森2004、古別府2005)が、これに加えて本講座は、必修科目20単位のうち14単位が卒業単位として含まれない。それにもかかわらず、教師を直接志望するわけではないのにこの講座を受講している学生が多くいる。受講生の多くが本講座に求めるのは、実践的な日本語教育の技術の他にもあるのではないか。日本語教員に求められる技術や知識の伝達も、もちろん重要である。だが、副専攻であるからこそ、明確な役割が受講生に課されるプロジェクトとして捉えることのできる本講座がもたらす効果に着目し、これを一層充実させることは有意義ではないだろうか。本講座の修了生はたとえ日本語教師にならなくとも、日本語学習者への理解者であることは疑う余地がない。このような人材を輩出することもまた意義深いことだろう。

付記

本研究は、2011年度長崎外国語大学在外研修制度(2011年8月18日～9月13日)を活用して行なった調査の一部をまとめたものである。この研修期間においてお世話になった関係機関、各位に御礼申し上げます。

参考文献

- 金子昭 (2007) 「ネイティブスピーカーによる日本語教育について —中国文化大学日本語学科における実践報告」『外国語教育：理論と実践』33、pp.65-75、天理大学
- 河路由佳 (1994) 「中国・西安交通大学の科学技術日本語専門課程 —その沿革とカリキュラム」『日本語教育』82、pp.147-157、日本語教育学会
- 間英・岡崎智己 (2003) 「華僑大学における日本語教育 —中国における学部生日本語教育課程を考える—」『九州大学留学生センター紀要』13、pp. 1-10、九州大学留学生センター
- 金華 (2008) 「中国広東省の大学における外国語教育としての日本語教育 —日本語学科のカリキュラムの現状」『日本語教育研究』54、pp.72-86、言語文化研究所
- 国際交流基金 (2005) 『日本語教育機関調査・2003年 海外の日本語教育の現状』国際交流基金
- 国際交流基金 (2008) 『日本語教育機関調査・2006年 海外の日本語教育の現状』国際交流基金
- 国際交流基金 (2011) 『日本語教育機関調査・2009年 海外の日本語教育の現状』国際交流基金
- 修剛・李運博 (2011) 『日语教育概览1』外语教育与研究出版社
- 舒斌 (2005) 「中国における第二外国語としての日本語教育 —四川師範大学を中心に」『日本語教育研究』48、pp.80-87、言語文化研究所
- 鈴木宣行 (1991) 「北京第二外国語学院における実践的外国語教育 —日本語学科の学習指導を通して—」『創価大学別科紀要』5、pp.23-51、創価大学
- 曹美蘭 (2009) 「中国の大学における日本人教師の実態に関する研究 —日中技能者センターから派遣される日本人日本語教師を対象に (第38回 [お茶の水女子大学] 日本言語文化学会発表要旨)」『言語文化と日本語教育』38、pp.120-123、お茶の水女子大学日本言語文化学会
- 曹美蘭・張鳳傑・孟玲秀・金成太 (2010) 「中国の大学における日本人教師の実態に関する研究 —受け入れ側中国大学関係者を調査対象に (後半の内容) (第39回 [お茶の水女子大学] 日本言語文化学会発表要旨)」『言語文化と日本語教育』39、pp.166-169、お茶の水女子大学日本言語文化学会
- 湯麗敏 (1989) 「中国復旦大学国際政治学部における日本語の教育」『創価大学別科紀要』4、pp.72-77、創価大学
- 中川良雄 (2000) 「1998年度『海外日本語教育実習』(於中国・広東外語外貿大学) 報告」『無差』7、pp.33-46、京都外国語大学日本語学科
- 中川良雄 (2004) 「2002年度『海外日本語教育実習』(於中国・広東外語外貿大学) 報告」『無差』11、pp.1-10、京都外国語大学日本語学科
- 長濱拓磨 (2006) 「2004年度『海外日本語教育実習』(於中国・広東外語外貿大学) 報告」『無差』13、pp.79-88、京都外国語大学日本語学科
- 縫部義憲 (2002) 「『日本語教員養成において必要とされる教育内容』に関する一考察」『広島大学日本語教育研究』12、pp.25-31、広島大学
- 春口淳一 (2011) 「副専攻としての日本語教員養成講座が果たす役割と可能性 - 長崎外国語大学の取り組み -」『異文化コミュニケーションのための日本語教育2』、pp.270-271、高等教育出版社
- 平田歩 (2008) 「日本語教員養成課程における教育実習の試み」『梅光学院大学論集』41、pp.54-59、梅光学院大学

-
- 古別府ひづる（2005）「山口県立大学国際文化学部日本語教員養成課程創設10年の歩み：検証と課題」『山口県立大学国際文化学部紀要』11、pp.59-70、山口県立大学
- 森朋子（2004）「東京家政学院大学日本語教員養成コース - 10年間の成果と今後の課題」『東京家政学院大学紀要・人文・社会科学系』44、pp.179-191、東京家政学院大学

